

令和 8 年 5 月 1 日

学校法人日本社会事業大学

本学における女性労働者の「活躍状況把握」の公表について

① 労働者全体に占める女性比率（総労働力人口に占める女性の割合は 45.1%）

（ア）教育職	18名	/	40名	45.0%
（イ）事務職	15名	/	32名	46.9%
（ウ）福祉職	5名	/	9名	55.6%
（エ）契約職員	22名	/	28名	78.6%
合計	60名	/	109名	55.0%

本学構成員の 55.0%は女性であり、日本における総労働力人口に占める女性の割合を上回っているが、学習塾・予備校、通信教育、英会話スクール、資格・検定、法人向け研修、幼児教育など多岐にわたる分野で構成される教育・学習支援産業においては、男性に対する女性の割合が 174.1%であることから、この数値は決して高くない。

② 管理職に占める女性比率（専任職員）（日本における割合は 12.9%）

（ア）教育職	4名	/	6名（7ポスト）	66.7%
（イ）事務職	3名	/	14名	21.4%
（ウ）福祉職	1名	/	2名	50.0%
合計	8名	/	22名	36.4%

本学は、（ア）（イ）（ウ）いずれの職種においても、日本における女性管理職の割合を大きく超えているが、（イ）事務職における女性管理職の割合は、他職種と比較した場合、低い状況にある。

③ 男女間賃金差異(男性労働者の賃金を100.0としたときの女性労働者の賃金の値)

	男女間賃金差異
全労働者	78.3% (67.4%)
専任職員	89.4% (75.0%)
有期雇用職員	77.6% (78.3%)

※小数点第2位を四捨五入

※()カッコ内は教育産業における賃金差異

対象期間：令和7年度(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

専任職員：期間の定めのない労働者(有期雇用教育職員含む)

有期雇用職員：期間の定めのある労働者(アルバイト除く)

賃金：通勤手当等を除く

なお以下のとおり平均勤続年数に差異が生じていることから、現況の男女間差異の一因については、これによるものと考えられる。

(参考)

	雇用形態	本学の女性労働者	本学の男性労働者
平均勤続年数	専任職員	7.4年	14.1年
	有期雇用職員	5.1年	5.0年
労働者数	専任職員	39人	42人
	有期雇用職員	22人	6人

以上